

お得パラダイス ～とくパラ～

春日温泉 ゆ～とりあ越中利用券5,000円分プレゼント!

※ 食事だけでも利用できます (利用期限 2023年8月1日)

神通峡の大自然に囲まれた温泉施設です。旬の素材を使い、趣向を凝らした料理を楽しむことができます。

「ゆ～とりあ越中」富山県富山市春日96-1 TEL 076-467-5000

<応募方法> 分会名、お名前、「県教組に入ってよかった! エピソード」をご記入の上、メール、FAXまたはHPのお問い合わせフォームでご応募ください。なお、当選発表は発送をもってかえさせていただきます。

※エピソードは新教育に掲載させていただくことがあります。

締め切り **11月15日(火)** Mail: ttu@room.ocn.ne.jp FAX: 076-441-3910

※「保養施設利用補助券」(年1回1人800円割引)、「連合富山加盟組合員利用券」(1人1,000円割引)とも併用可能です! 希望者の方はお知らせください。

★特約店紹介★

田舎パン パパぱんの店 黒部市



かわいい看板が目印★



店内には美味しそうなパンがところせましと並んでいます★

特典 1,000円以上のお買い上げで、代金5%割引

子どもが喜びそうな
どうぶつパンも♪

分会集会を開こう!

困っていることや悩んでいることはありませんか?
思いを分会の仲間と共有、共感することで心が軽くなるかもしれません。
ちょっとしたお菓子や飲み物を用意して、分会集会を開きましょう♪



テーマはなんでもOK!
・日頃の悩み、困っていること
・ちょっとした仕事の工夫
・働き方改革すんでは?
・これってパワハラじゃない?

執行委員が出向いてテーマに沿った話をする
こともできます。気軽にご相談ください♪



報告用紙と参加者名簿の報告で
活動助成金 (参加人数×500円)をお渡しします。(年2回まで)
報告用紙は県教組のHPの「各種用紙ダウンロード」よりダウンロード
できます。
※特別支援学校支部は、「各支部・専門部」よりダウンロード

氷見市議会議員選挙 県教組推薦候補者

10月23日告示
10月30日投票



新人 荻野清隆さん
(おぎの きよたか)

第3回県委員会(9月20日)で、
推薦が決定しました。

TTU 富山新教育

学校にも 働き方改革の風を

2022 10.15 No. 1783

発行所 〒930-0018 富山市千歳町1丁目 教育会館内
富山県教職員組合
TEL (076) 441-4451 FAX (076) 441-3910
Eメール ttu@room.ocn.ne.jp ホームページ www.ttu-toyama.com
毎月15日発行 (パスワードページは [yaranmaike] と入力)
定価1部30円 (郵送料別) (組合員の購読料は組合費に含む)



県内で一番組合員数の多いしらとり支援分会、 支部担当執行委員を交えて学習会を行いました

定年引上げについての学習会を行いました。たくさんの質問や意見をいただき、多くの方が定年引上げ制度に関心をもっていることが分かりました。これからも新しい制度や教育情勢についてお伝えしていきたいと思ひます。
私も久しぶりに一緒に働いていた仲間に会えてとても嬉しかったです。



支部担当執行委員
門廻

県民におくる教育講演会

参加者
募集中

日時 11月5日(土) 14:00～16:30 (受付13:30～)
場所 ボルファートとやま 2階大ホール
演題 **「忙しいのは当たり前、児童生徒のためなら仕方がない」を見つめなおす
～働き方を考える理由と方法～**

参加申込 10月21日(金) まで 担当 (門廻・生駒)
TEL (076) 441-4451 FAX (076) 441-3910
Mail ttu@room.ocn.ne.jp ※会場では、書籍販売も実施します。
※詳細は、配布済のチラシをご覧ください。



せの おまさとし
講師 妹尾昌俊さん
教育研究家、学校業務改善アドバイザー
合同会社ライフ&ワーク 代表

2022年度

第1回女性参画推進委員会

2022年8月26日

対面参加&Web参加のハイブリットで、本部役員と女性参画推進委員4人で話し合いました。前半では、これまでのとりくみを確認し、今後2年間のとりくみ方針について協議をしました。

後半では、グループに分かれて「学校や家庭で感じるジェンダー」「女性参画をすすめるためにできること」について意見交換をしました。

- ・家庭にはまだまだ性別役割分担が残っている
 - ・性に対して自分の中にもアンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）がある
 - ・学校でのジェンダー平等として、混合名簿や制服の選択など
 - ・働き方改革によって女性の社会進出がすすむ
 - ・更なる意識改革のための広報を発行してはどうか
 - ・学校現場から男女一緒にという社会をつくっていく
- といった意見がありました。（意見交換より）

女性参画をすすめるためには、男女で共通理解をもつことが必要だと思います。意識改革を含め、今後のとりくみについて委員会で協議を続けていきます。



～具体的なとりくみ～

1 女性参画を推進するための機関の設置

2 組合員の意識の向上

3 女性役員の少ない役職における女性参画率の向上

4 議長や司会者としての女性参画推進

5 女性参画推進にむけた問題点や課題の明確化

6 女性参画推進のための条件整備

共通理解…たとえばゴミ出し



連合総研シンポジウム

9月7日 TKPガーデンシティPREMIUM神保町プレミアムホール（東京）

「こどもたちと向き合う時間のために」～教職員の働き方は変わったか？～

中学校の働き方改革の事例について、朝野雅子さん（入善西中分会）が報告しました。

勤務校では、職員会議や研修会の時間短縮、学校行事の内容の精選、スクール・サポート・スタッフの配置、部活動の複数顧問制があります。成果としては、「授業の準備や校務分掌の時間増」「学校行事に対する意識の変化」がありました。一方、課題として「新たな研修の増加」「コロナ禍による感染対策の業務の増加」が挙げられました。また、代替教職員の未配置の問題や、仕事量が減らないことも話題となりました。これらの問題の解決には、教職員増員や学級定数改善のための義務標準法の改正が不可欠という意見がありました。



朝野雅子さん（入善西中分会）
＜右から2番目＞

第3回県委員会

9月20日（火）16：30～

議案の主な内容と審議結果などは、以下のとおりです。

第1号議案 賃金確定期にむけてのとりくみに関する件…承認

○県人事委への申し入れ及び公務員共闘会議署名提出 (1,819筆集まりました。ありがとうございました)

第2号議案 当面のとりくみに関する件…承認

- 教育講演会実施（1P参照）、○正確な勤務時間の把握について
- パパママカムバックセミナー実施
- 氷見市議会議員選挙 候補者推薦（4P参照）等

第3号議案 教育事務所交渉のあり方に関する件…承認

- 2度の教育事務所交渉のうち、人事に関する申し入れを本部から行い、現場の負担軽減をはかる
- ・直接訴えるのも大切、希望者のみ参加などの意見がありました。申し入れ内容について県委員会で検討して、本部で十分聞き取りをした上で、人事に関する教育事務所への申し入れは県本部専従役員で行うことになりました。

第4号議案 非専従役員承認に関する件…承認



特例に等しい時間の

魚津市はテレワークOK！

魚津市は「方針」により、テレワーク（情報通信技術を利用して行う学校外勤務）の時間も在校等時間として認められています。

新型コロナの濃厚接触者の業務は？

新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者で在宅勤務ができる場合は在校等時間として認められています。できない場合は災害等出勤困難休暇となります。

人事委員会への申し入れ
公務員共闘会議 9/16

【人事委員会】国の人事院勧告をもとに県の公務員給与を県知事・県議会に勧告する組織。県立学校教員の働き方が適切であるかを調査指導する立場でもある。

自治労・県職労・県教組の合同申し入れ。県教組は地域手当一律支給、時間外在校等時間と働き方改革のとりくみ公表を訴えました。

県教組独自 9/26

上記申し入れと重ならない内容、重点のみ



布瀬書記長

定年引上げに伴う給料表改訂の場合は、減額することなく定年まで昇給できる仕組みを！



門廻執行委員

ワクチン接種付添による家族看護休暇の対象範囲を未成年者に広げよ！
※現在小学校6年生まで

2023年に人事院が骨格を示す給与カーブを注視する。

特別休暇であり、他自治体の対応をふまえる。県教委とも意見交換する。



人事委員会
神原課長補佐 水野主任

その他、定年前再任用短時間勤務、講師の給料上限の撤廃または引上げ・給料表2級適用、親族の死亡に際する喪主とそれに準ずる方の忌引日数7日、「出生サポート休暇」の拡充、学校事務職員の職務標準の制定について訴えました。

『退職手当の改定は必要なし！』～人事院の官民調査の結果から～

人事院は約5年に1回行う「退職給付に関する官民比較調査」の結果を4月21日に発表しました。

【結果】（公務） **2407.0万円** ⇔ （民間） **2405.5万円**

公務が1.5万円(0.06%)上回るが、差は極めて小さい

また、官民の較差が小さいという調査結果を受けて、総務省は「地方公務員の退職手当の見直しを行う必要がない」との通知を4月25日に発出しました。県教組は人事院の調査結果や、総務省通知をもとに、退職手当を改定しないことを県教委に11月実施予定の交渉で確認します。